

事業のご案内

私たちは、地域に寄り添い、お客さまに寄り添い、
“ふくしま”のバリューアップに貢献します。

2026年4月



TARI

TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE

一般財団法人 **とうほう地域総合研究所**



とうほう地域総合研究所Original
 「地域密着型リサーチ&コンサルティング」
 “Community-Based Research & Consulting”

とうほう地域総合研究所のご案内

1. 研究所の概要
2. 事業内容
3. 経営コンサルティングの内容
4. 公共コンサルティングの内容
5. 目指すべきコンサルティング領域
6. 専門家プラットフォームの形成
7. 専門家プラットフォームのメンバー（常勤コンサルタント）
8. 専門家プラットフォームのメンバー（常勤エコノミスト）
9. 専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

● Appendix

1. 経営コンサルティングの受託実績
2. 補助金・助成金申請支援の受託実績
3. PIF・SLF評価書作成業務の受託実績
4. 公共コンサルティングの受託実績
5. 調査研究の実績

1. 研究所の概要



名称	一般財団法人 とうほう地域総合研究所 (TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE)	
所在地	福島市大町4-4 東邦スクエアビル3階	
TEL	(024) 523-3171	
設立	1982年7月1日	
代表者	理事長 矢吹光一	
基本財産	30,000,000円 (東邦銀行100%出捐)	
事業内容	調査研究事業・コンサルティング事業・出版事業他	
沿革	1982.7.1	東邦銀行創立40周年記念事業の一環として 財団法人福島経済研究所設立 初代理事長は東邦銀行頭取：内池佐太郎氏 基本財産3億円は全額東邦銀行からの寄付 住所は福島市大町3-25 (東邦銀行本店内)
	2007.9.21	福島市大町4-4 東邦スクエアビルに移転
	2012.4.1	一般財団法人とうほう地域総合研究所に移行 基本財産30,000,000円
	2021.7.1	新たにコンサルティング事業を開始
	2022.6.24	「認定経営革新等支援機関」に認定 (ID:1074070000121)



矢吹 光一

理事長・パートナー

1986年 東邦銀行入行
2011年 融資管理部担当部長兼
融資部経営支援担当部長
2015年 総合企画部長
2017年 取締役総合融資部長
2019年 常務執行役員
2021年 当研究所理事長就任 (現任)
2022年 公立大学法人会津大学
経営審議会委員 (現任)
2022年 金融庁参事 地域金融・事業再生
シニアアドバイザー (現任)
2022年 (株)東邦コンサルティングパートナーズ
代表取締役 (現任)
2023年 国立大学法人福島大学
地域未来デザインセンター
客員教授 (現任)



齋藤 貴浩

専務理事・シニアディレクター

1988年 東邦銀行入行
2020年 デジタル戦略・業務改革部長
2023年 市場金融部長
2025年 当研究所専務理事就任



諸根 浩文

理事兼事務局長

1990年 東邦銀行入行
2015年 会津アピオ支店長
2017年 平西支店長
2019年 日立支店長
2021年 (株)アルプス技研 北日本事業部長
2023年 当研究所事務局長就任
2025年 当研究所理事就任

2. 事業内容



地域に寄り添い、お客さまに寄り添い、“ふくしま”のバリューアップに貢献します

● 定例調査研究

・福島県内の産業・経済や地域社会全般に関する定例調査研究
・景気動向調査、景気ウォッチャー調査、ボーナス支給額推計、業種・業界調査、時事に関する調査

● 自主調査研究

・県内経済・産業動向や地域振興等について自主テーマに基づく現状分析・データ解析やヒアリング・アンケートを通じた調査研究

● 月刊誌「福島の進路」発行

・機関誌「福島の進路」には、産業経済動向に関する調査・研究記事のほか、専門家による景気見通し、県内の著名人による随想、生活・文化に関するコラムやシリーズなどを掲載

● 書籍の発行

福島県経済・産業の調査研究の成果を編纂した書籍を発行

定例調査研究
調査研究
自主調査研究

連携

自治体

経営コンサルティング
コンサルティング
公共コンサルティング

● 経営コンサルティング

・常に経営者の立場に寄り添う伴走型の経営コンサルティングにより、お客さまの経営課題を共有し解決へと導くこと通じて、企業のバリューアップをサポート

● 公共コンサルティング

・国・地方公共団体や各種団体等より、地域の産業振興や市場調査などに関連した様々なテーマの調査・分析依頼を受託
・各種政策の企画立案・策定や実行支援・評価等

連携

大学・短大
高専

経済・産業の発展

社会・文化・福祉の向上

連携

専門家
コンサル会社
シンクタンク

月刊誌「福島の進路」発行

出版事業
書籍の発行

連携

外郭団体

講演会の開催

その他事業
各種セミナー・研修会
講師派遣

● 講演会の開催

・各界の著名な専門家・有識者あるいは企業関係者等を講師として招聘し「定期講演会」として年2回開催

● 各種セミナーへの講師派遣

・企業や各団体等が行う各種セミナー・研修会等に、当研究所の役職員を講師として派遣

3. 経営コンサルティングの内容

事業者の皆さまと「未来予想図」を共有し、その実現に向けたお手伝いをいたします！！

経営者とのミーティングを通じて、会社が目指している将来像（＝「未来予想図」）をヒアリングさせていただきます。

会社を取り巻く経営環境（経済動向・業界動向等）を調査・研究します。

会社のビジネスの仕組みを理解し、組織体制や管理体制の実情を把握します。

会社の将来像を計数化した経営計画を皆さまとともに策定します。

経営計画の達成に向けた現状の課題を抽出し、対応すべき経営施策の企画立案・実践をお手伝いします。

● 具体的なコンサルティングの内容

組織・経営管理体制の改善	資本政策・IPO（株式公開）	効果的な事業規模の拡大
財務体質の改善	事業（企業価値）の存続	DX戦略・IT化・業務効率化

地域社会の持続的な発展(バリューアップ)をお手伝いします！！

福島県総合計画（2022▶2030）や各自治体が発出する計画等の内容を精査・理解し、各種施策に関する実情を把握します。

地域を取り巻く経済情勢（産業振興・市場調査等）を調査・研究します。

各自治体や外郭団体等とのリレーションシップを構築し、各種情報の収集・分析や各種施策に関する提言等を実施します。

地域社会における主要な課題に対応するための各種施策に関する発注業務について、積極的にプロポーザルへ参加します。

選定された業務に対し、これまでに蓄積してきた膨大な調査研究データを基に、政策の企画立案・推進・実行のお手伝いをします。

● 具体的なコンサルティングの内容

地域の産業振興策の提言

各種政策の企画立案・実行支援

創業・新事業支援

市場調査・産業関連分析

震災・原発事故からの復興支援

地方公社・公営企業の経営支援

5. 目指すべきコンサルティング領域

戦略系ファーム

大手のグローバルカンパニーの経営層に対して、戦略面等でコンサルティングを行う。具体的には全社経営戦略、M&A戦略、M&A後の統合戦略、新興国進出戦略など。

事業再生・ハンズオン型支援

経営戦略策定から実行までを一貫して行い、デッド保有やエクイティ投資により支援先の支配権・経営権を保持し、自ら組織内部に入り込んでいくコンサルティングを行う。

業務・IT系ファーム

企業の業務プロセス・オペレーション等に対し、ERP導入やSI・BPO等による業務改善を通して経営改善を行う。具体的には戦略策定、M&A、会計支援、CRM、SCMなど。

FAS

M&Aに関わる経営戦略策定やバリュエーション、相手企業との契約締結までの複雑なプロセスにおける各種コンサルティングを行う。

監査法人

監査法人としての監査業務を行うとともに、監査クライアント以外の企業に対して、ビジネス・システム等の多岐にわたるアドバイザー業務を行う。

シンクタンク

民間企業に対してのマネージメントコンサルティングやITコンサルティングを行うとともに、官公庁向けのリサーチ業務、政策提言、エコノミスト等の幅広い業務をカバー。

組織・人事コンサル

クライアント企業に対して人事制度設計、評価制度、役員報酬等の人事領域におけるコンサルティングを行う。近年ではM&Aに伴う制度統合、組織風土改革、人材教育もカバー。

ミドルマーケット

中堅・中小企業が抱える様々な経営課題解決を目的に、経営計画立案支援や事業再生・事業承継・M&A・IPO・組織改革・人材育成・情報セキュリティ等幅広い領域を支援。



**シンクタンクとしての強みを有しつつ
 ミドルマーケットの領域を拡充し、
 地域密着型リサーチ&コンサルティング
 “Community-Based Research & Consulting”
 という独自の事業領域を確立する。**

Regional Think Tank



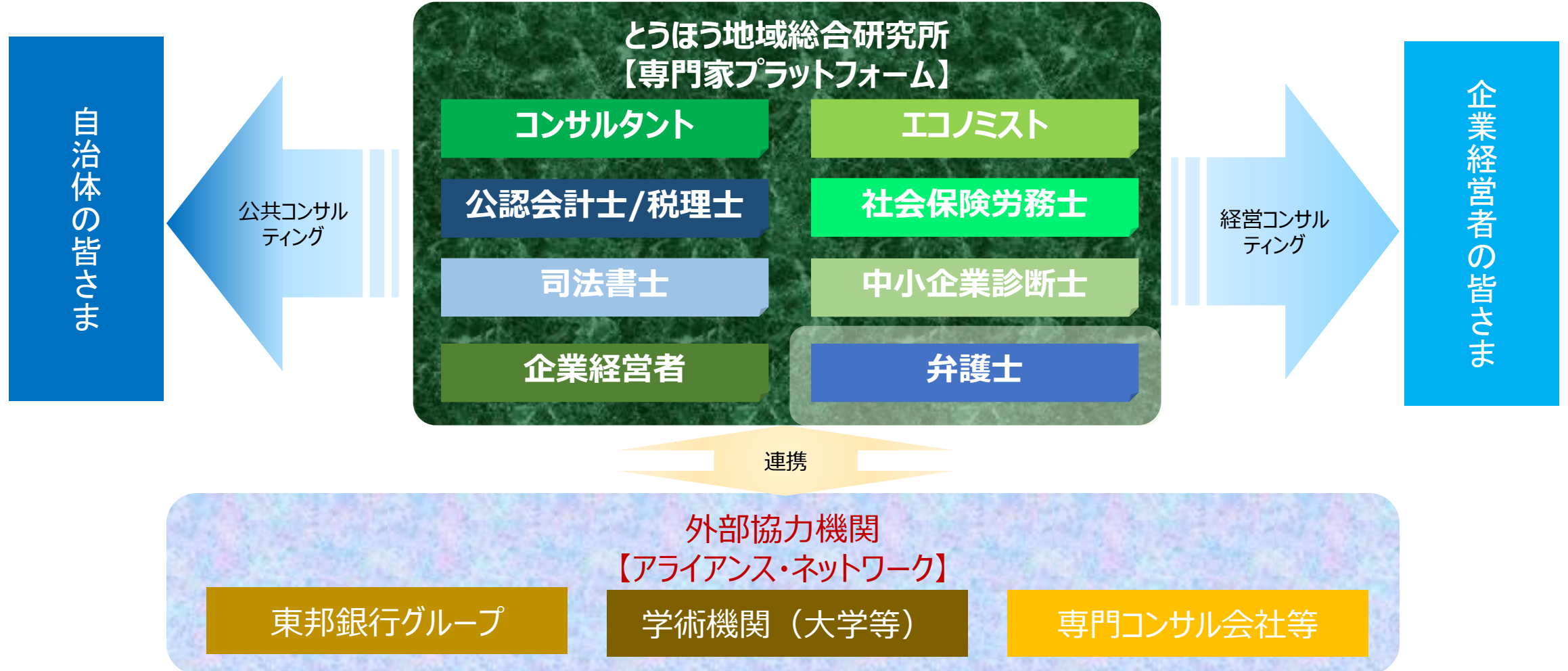
Middle Market Consulting



とうほう地域総合研究所Original
 「地域密着型リサーチ&コンサルティング」
 “Community-Based Research & Consulting”

6. 専門家プラットフォームの形成

- ・様々な分野において経験豊富な**専門家集団のプラットフォーム**を当研究所内に形成。
- ・**とうほう地域総合研究所のコンサルタント**として、自治体の皆さまや企業経営者の皆さまに寄り添ったコンサルティングを展開します。
- ・また、必要に応じて外部コンサルティング会社や学術機関・金融機関等とも連携し、常に最善のコンサルティングサービスを提供できるネットワークを構築しております。




7. 専門家プラットフォームのメンバー（常勤コンサルタント）



諸根 浩文
チーフコンサルタント

1990年 東邦銀行入行
2015年 会津アピオ支店長
2017年 平西支店長
2019年 日立支店長
2021年 (株)アルプス技研 北日本事業部長
2023年 当研究所事務局局長就任
2025年 当研究所理事就任



高野 浩一
チーフコンサルタント

1996年 東邦銀行入行
2003年 総合企画部
2013年 (株)パティズ 執行役員経営企画部長
2016年 東邦銀行 公務・地域振興室長
2018年 野村証券(株)公開引受部
2019年 (株)セキュア IPOエバンジェリスト
2022年 当研究所チーフコンサルタント就任



植野 知邦
チーフコンサルタント

1996年 東邦銀行入行
2008年 本店営業部
2011年 融資管理部
2016年 総合融資部
2019年 審査部
2020年 新宿支店 副支店長
2022年 当研究所チーフコンサルタント就任



石井 英幸
チーフコンサルタント

1995年 東邦銀行入行
2003年 ノースカロライナ州立大学留学
2017年 総合企画部広報・社会貢献課長
2019年 坂下支店・川口支店副支店長
2023年 日本全薬工業(株)出向
2025年 同社執行役員経営戦略本部長
2025年 当研究所チーフコンサルタント就任



宮田 亜希子
チーフコンサルタント

1994年 東邦銀行入行
2015年 審査部
2018年 方木田支店 副支店長
2021年 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構
2024年 南福島支店 副支店長
2025年 当研究所チーフコンサルタント就任



佐藤 弘之
シニアコンサルタント
中小企業診断士

1995年 東邦銀行入行
2009年 梁川支店
2012年 会津一之町支店
2015年 飯野支店
2020年 いわき泉支店
2024年 当研究所コンサルタント就任

7. 専門家プラットフォームのメンバー（常勤コンサルタント）



樋口 貴士

コンサルタント

1998年 東邦銀行入行
2009年 小名浜支店
2017年 菜根支店 副支店長
2018年 勿来支店 副支店長
2020年 (株)モーニング 営業課長
2024年 (有)大徳産業 シニアマネージャー
2025年 当研究所コンサルタント就任



千葉 芳明

コンサルタント

1988年 足利銀行入行
2007年 融資管理部
2013年 とちぎネットワークパートナーズ 投資第一部長
2015年 足利銀行 融資統括部 上席審議役
2021年 (株)東邦樹脂工業 管理部長
2022年 栃木信用金庫 地域経営サポート部
2025年 当研究所コンサルタント就任



根本 輝

コンサルタント

2016年 東邦銀行入行
2020年 郡山北支店
2022年 滝沢支店
2026年 当研究所コンサルタント就任



福田 新太郎

コンサルタント
公認会計士

2008年 公認会計士資格試験合格
2008年 あずさ監査法人入所
2020年 東日本大震災事業者再生支援機構
2021年 福田新太郎公認会計士事務所開設
2023年 当研究所コンサルタント就任

8. 専門家プラットフォームのメンバー（常勤エコノミスト）



菅野 洋司

シニアエコノミスト

1999年 矢吹町役場入庁
2016年 財務係長
2022年 デジタル推進室長
2025年 行財政改革推進室長
2026年 当研究所エコノミスト就任



黒田 昭弘

編集長・エコノミスト

1982年 東邦銀行入行
2010年 新白河支店副支店長兼
白河ローンセンター長
2015年 ローンプラザ福島支店長
2021年 株式会社AC福島ユナイテッド
常務取締役
2023年 当研究所編集長就任



木村 正昭

エコノミスト

1991年 東邦銀行入行
1996年 泉支店
2000年 平西支店
2003年 塙支店
2007年 南福島支店
2010年 当研究所エコノミスト就任



高橋 宏幸

エコノミスト

1991年 東邦銀行入行
1995年 郡山荒井支店
1998年 事務集中部
2002年 原町支店
2005年 田島支店
2005年 当研究所エコノミスト就任



嵐 俊勝

エコノミスト

1990年 東邦銀行入行
2014年 営業本部 臨時休業店舗担当
2018年 富岡支店
2020年 郡山駅前支店
2021年 業務支援部
2022年 喜多方支店
2023年 当研究所エコノミスト就任

根本 晶子

アソシエイト

1996年 当研究所入社

今野 恵子

アソシエイト

1998年 当研究所入社

9. 専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

伊藤 秀二

企業経営者
 1979年 カルビー(株)入社
 2009年 代表取締役社長 兼 COO
 2018年 代表取締役社長 兼 CEO
 2024年 東北電力取締役（現任）
 2025年 カルビー(株)シニアアドバイザー（現任）
 2025年 ヤマハ(株)社外取締役（現任）
 2025年 当研究所顧問就任

高島 英也

企業経営者
 1982年 サッポロビール(株)入社
 2017年 代表取締役社長 兼 サッポロ
 ホールディングス(株)常務グループ執行役員
 2021年 サッポロホールディングス(株)顧問
 2022年 東邦銀行取締役（現任）
 2022年 当研究所顧問就任

武藤 泰典

企業経営者
 2003年 (株)産業再生機構
 2005年 九州産交運輸(株)
 2007年 (株)経営共創基盤
 2009年 福島交通(株)代表取締役社長（現任）
 2022年 当研究所顧問就任

鈴木 ゆかり

企業経営者
 1985年 (株)資生堂 入社
 2021年 代表取締役常務チーフブランドオフィサー
 2022年 チーフマーケティングオフィサー・
 チーフD&Iオフィサー兼務
 2024年 東京エレクトロン(株)社外取締役（現任）
 2024年 セコム(株)社外取締役（現任）
 2024年 当研究所顧問就任

鈴木 研

企業経営者
 1999年 日本マイクロソフト(株) 入社
 2011年 業務執行役員エンタープライズサービス・
 製造営業統括本部長歴任
 2018年 リアース・ソリューションズ合同会社設立
 代表就任（現任）
 2024年 ビ・ガーディアン(株)顧問（現任）
 2024年 当研究所顧問就任

森井 理博

企業経営者
 2014年 あきんどスシロー(株)取締役
 チーフマーケティングオフィサー
 2016年 ピーチアビエーション(株)執行役員
 2017年 事業構想大学院大学教授（現任）
 2021年 パナソニックホールディングス(株)執行役員
 2024年 ビ・ガーディアン(株)設立・社長（現任）
 2024年 当研究所顧問就任

吉田 大助

企業経営者
 1992年 (株)日本興業銀行(現みずほ銀行)入行
 2003年 日興プリンシパル・インベストメンツ(株)取締役
 2009年 (株)企業再生支援機構
 マネージングディレクター
 2015年 日本協創投資(株)共同設立
 2020年 同社 代表取締役社長（現任）
 2024年 当研究所顧問就任

小林 味愛

企業経営者
 2010年 衆議院調査局入局
 2015年 (株)日本総合研究所
 2017年 (株)陽と人（ひとひと）設立
 代表取締役就任（現任）
 2023年 (株)Zebras and Company
 社外取締役（現任）
 2026年 当研究所顧問就任

9. 専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

高橋 太

コンサルタント
1987年 (株)日本政策投資銀行入行
企業ファイナンス部長歴任
2020年 合同会社リンクアンドクリエイション設立
代表就任（現任）
2022年 当研究所顧問就任
＜専門領域＞・財務戦略・事業再生・経営改善

羽田 雅史

コンサルタント
2010年 (株)企業再生支援機構
マネージング・ディレクター
2022年 (株)シーズワン、(株)メディヴァ参画（現任）
2022年 当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・ヘルスケア関連 ・事業再生

村田 すなお

コンサルタント
1990年 セイコーエプソン(株)入社
2000年 エプソンカナダLTD出向
2012年 セイコーエプソン(株)執行役員グループCIO
2024年 SFJ NEXT(株)
エグゼクティブシニアディレクター（現任）
2024年 当研究所顧問就任
2025年 (株)NJS社外取締役（現任）
2025年 (株)フィンチ代表取締役就任（現任）

田井 政晴

コンサルタント
1993年 (株)三友システムアプライザル入社
2009年 取締役就任（常務執行役員 現任）
2017年 (株)事業性評価研究所 設立
2021年 同社 代表取締役社長（現任）
2024年 当研究所顧問就任
＜専門領域＞・動産評価・事業価値評価
・農林水産関連

岩井 秀樹

コンサルタント
1981年 東京海上火災保険株式会社入社
2012年 (株)キュムラス・インスティテュート
代表取締役
2017年 福島大学経済経営学類 教授
2024年 福島大学地域未来デザインセンター
特任教授（現任）
2025年 当研究所顧問就任

古屋 星斗 (しょうと)

コンサルタント
2011年 経済産業省入省
2017年 リクルートワークス研究所 主任研究員（現任）
2025年 内閣官房地域働き方・職場改革等
推進会議 構成員（現任）
2025年 早稲田大学教育学部 兼任教員（現任）
2026年 当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・若手育成 ・組織開発 ・労働市場

栗本 興治

コンサルタント・公認会計士
2003年 (株)産業再生機構
2011年 あずさ監査法人 パートナー
2012年 福島県産業復興相談センター シニアマネージャー
2016年 (株)日本人材機構 取締役
2020年 法政大学大学院 兼任教員（現任）
2023年 (株)W&Dインバースメントデザイン 代表取締役
2025年 インバ・アソシエイツ(株) 代表取締役（現任）
2026年 当研究所顧問就任

9. 専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

鈴木 和郎

公認会計士／税理士
 2017年 鈴木和郎公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・公会計 ・公益法人会計
 ・税務

富樫 健一

公認会計士／税理士
 2020年 富樫健一公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・税務

須賀 俊一

公認会計士／税理士
 2021年 須賀俊一公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・税務

勝田 博之

公認会計士
 2019年 勝田公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計

齋藤 紀朗

公認会計士
 2020年 齋藤紀朗公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・事業再生 ・経営改善 ・上場支援

鈴木 一徳

公認会計士／税理士
 2012年 鈴木一徳公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・上場支援

小倉 昇

公認会計士／税理士
 2016年 小倉会計事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・事業承継 ・事業再生 ・経営改善
 ・創業支援 ・上場支援 ・企業会計
 ・税務 ・M&A ・不動産

桜井 康博

公認会計士／税理士
 2020年 桜井公認会計士・税理士事務所開設
 2020年 (株)エス・ビジネスサポート設立
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・経営改善 ・企業会計 ・公会計
 ・公益法人会計 ・税務

三浦 佑一郎

公認会計士／税理士
 2018年 三浦佑一郎公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・事業承継 ・経営改善 ・創業支援
 ・企業会計 ・税務 ・学校法人会計
 ・社会福祉法人会計 ・医療法人会計

松田 卓也

公認会計士／税理士
 2019年 (有)松田会計設立
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・公会計 ・公益法人会計
 ・税務

峯岸 進一

公認会計士／税理士
 2017年 峯岸進一公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・事業再生 ・経営改善 ・企業会計
 ・税務

田中 亮

公認会計士／税理士
 2015年 田中亮公認会計士事務所開設
 2022年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・税務

水谷 匡宏

公認会計士／税理士
 2014年 水谷公認会計士事務所開設
 2017年 結和税理士法人入社
 シニアマネージャー
 2024年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・税務 ・M&A ・事業再生

大内 真之介

公認会計士／税理士
 2019年 大内コーポレートアドバイザー(株)設立
 2021年 税理士法人 大内・古川会計事務所
 開設
 2024年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・企業会計 ・税務 ・M&A ・事業承継

今野 剛嗣

公認会計士
 2022年 今野剛嗣公認会計士事務所開設
 2025年 当研究所顧問就任
 <専門領域>
 ・事業再生 ・経営改善 ・M&A ・事業承継

木村 智彦

特定社会保険労務士
 1976年 秋田銀行 御所野ニュータウン支店長、
 馬口労町支店長等を歴任
 2007年 (株)うすい百貨店管理本部長
 2009年 社会保険労務士登録
 2010年 特定社会保険労務士資格
 2022年 当研究所顧問就任

9. 専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）



藤田 浩司

弁護士（東京弁護士会所属）
1989年 弁護士登録（41期）
1989年 奥野総合法律事務所入所
2007年 最高裁判所司法研修所教官
2010年 司法試験考査委員（商法担当）
2022年 当研究所アドバイザー就任

鈴木 学

弁護士（第二東京弁護士会所属）
／中小企業診断士
1996年 弁護士登録（48期）
1996年 あさひ狛法律事務所
（現 西村あさひ法律事務所）入所
2013年 地域経済活性化支援機構 常務取締役
2023年 当研究所アドバイザー就任

河本 茂行

弁護士（京都弁護士会所属）
1998年 弁護士登録（50期）
2009年 株式会社企業再生支援機構 常務取締役
2013年 鳥丸法律事務所 パートナー弁護士
2022年 河本総合法律事務所開設
2024年 当研究所アドバイザー就任

渡辺 慎太郎

弁護士（福島県弁護士会所属）
2000年 弁護士登録（52期）
2000年 渡辺健寿法律事務所入所
2022年 ひいらぎ法律事務所開設
2022年 当研究所アドバイザー就任

山崎 良太

弁護士（第二東京弁護士会所属）
2000年 弁護士登録（53期）
2000年 森綜合法律事務所
（現 森・濱田松本法律事務所）入所
2009年 森・濱田松本法律事務所パートナー
2025年 当研究所アドバイザー就任

栗澤 方智

弁護士（東京弁護士会所属）／税理士
2001年 弁護士登録（54期）
2001年 奥野総合法律事務所入所
2017年 一般財団法人北海道東北地域経済
総合研究所監事
2019年 栗澤・山本法律事務所開設
2022年 当研究所アドバイザー就任

増江 亜佐緒

辯護士（東京弁護士会所属）
2002年 弁護士登録（55期）
2008年 奥野総合法律事務所入所
2022年 当研究所アドバイザー就任
「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に
係る第三者支援専門家候補リスト登録

小池 良輔

辯護士（東京弁護士会所属）
2004年 弁護士登録（57期）
2004年 奥野総合法律事務所入所
2022年 当研究所アドバイザー就任
一般社団法人 日本旅館協会顧問弁護士

町田 敦

弁護士（福島県弁護士会所属）
2005年 弁護士登録（58期）
2005年 安部洋介法律事務所入所
2007年 町田法律事務所開設
2009年 弁護士法人町田法律事務所設立
2022年 当研究所アドバイザー就任

山本 昇

弁護士（東京弁護士会所属）
2008年 弁護士登録（61期）
2008年 奥野総合法律事務所入所
2019年 栗澤・山本法律事務所開設
2022年 当研究所アドバイザー就任

新妻 弘道

弁護士（福島県弁護士会所属）
2009年 弁護士登録（62期）
2010年 遠藤大助法律事務所入所
2013年 磐城総合法律事務所開設
2022年 当研究所アドバイザー就任

佐藤 貴洋

弁護士（福島県弁護士会所属）
2014年 弁護士登録（67期）
2014年 弁護士法人鈴木芳喜法律事務所入所
2022年 当研究所アドバイザー就任

吉田 健祐

弁護士（福島県弁護士会所属）
2014年 弁護士登録（67期）
2014年 弁護士法人あさか法律事務所入所
2018年 吉田健祐法律事務所開設
2022年 当研究所アドバイザー就任

鈴木 一史

司法書士・行政書士・ファイナンシャルプランナー
2005年 福島県警察拝命
2017年 菊池法務事務所入所
2023年 司法書士すずき法務事務所開設
2024年 当研究所顧問就任

※弁護士登録年度順



Appendix



1. 経営コンサルティングの受託実績①



TARI

	企業	コンサルティング内容
1	<菓子類卸売業>	経営管理（ガバナンス）体制構築、業界動向調査、事業計画策定・実行支援、商標登録支援、DXコンサル、顧客紹介（ビジネスマッチング）、PIF導入支援・評価書作成、組織・人事体制構築支援、M&A案件の相談、CFO育成
2	<土木・地盤改良工事業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、業界動向調査、決算対策の相談、不動産投資案件の相談、組織再編実行支援、M&A案件の相談、M&A対象企業に対する財務DD
3	<花卉卸売・小売業>	部門別収支（管理会計）導入、業界動向調査、収益改善策実行支援、事業承継支援、組織再編実行支援、事業計画策定・実行支援、DXコンサル、HP作成・ECサイト構築、ロゴマーク作成、補助金・助成金導入支援
4	<バイオエタノール燃料技術研究事業>	新規プロジェクト組成に向けた人材採用支援、人事・労務管理システム提案、組織・人事制度等構築支援、人事評価・人材育成制度構築支援
5	<農業資材卸売業>	減収・赤字基調下における事業計画策定・実行支援、金融機関調整(405事業)
6	<放射線校正事業>	事業ポートフォリオ再構築を含めた事業計画策定・実行支援、事業計画ローリング、金融機関調整(405事業)
7	<内科クリニック>	内科医院の経営改善に向けた現状分析、マーケット分析、改善策実行にかかるモニタリング
8	<ワイン醸造業>	ワイナリーの経営改善に向けた現状分析
9	<レンズ製造業>	人材確保を目的とした会津地区の人口動向調査
10	<球団運営事業>	7シーズン間に県内に及ぼした経済波及効果推計
11	<キノコ栽培業>	椎茸・きくらげの東京市場における風評被害調査、財務DD、販路開拓支援、事業計画策定支援、組織再編実行支援
12	<アプリ開発・DXコンサル業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、DXコンサル連携、新規事業開発支援、知財戦略策定支援、補助金申請支援
13	<産廃処理コンサル業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス <2023.11.22 : TPM上場>
14	<動物用医薬品製造・販売業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、IPOに向けた総合的なコンサルティング J-SOXに準じた内部統制構築支援、エクイティストーリー策定支援
15	<半導体製造業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
16	<建材製造業・建設業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
17	<再エネ企画事業>	再生可能エネルギー発電ポテンシャル調査
18	<土木部材製造・土木工事業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業承継支援、組織再編策提案・実行支援、M&A案件の相談

1. 経営コンサルティングの受託実績②



	企業	コンサルティング内容
19	<卸団地管理組合>	長期経営計画策定支援、ビジョン委員会運営
20	<繊維製造業>	人事管理を中心とした総合的な相談
21	<クリーニング業>	総合的な経営相談、法人成の実行支援、法人化後の資金繰り・収益計画策定支援
22	<建設資材販売・レンタル業>	業容拡大に向けた総合的経営相談、業界動向調査、人事アンケート調査・分析、事業計画策定支援、専門家（弁護士・社労士）紹介
23	<LPガス販売業>	グループ全体の事業計画策定支援
24	<酒造業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業計画策定・実行支援、管理会計導入支援、従業員の意識改革支援、DXコンサル、ブランディング支援、販路拡大支援（ビジネスマッチング）
25	<養殖飼料開発・製造業>	財務戦略支援
26	<ロボット制作技術開発事業>	財務戦略支援
27	<ロープウェイ開発事業>	財務戦略支援
28	<内装工事業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、IPOに向けた総合的なコンサルティング 人事・労務管理体制構築支援、IPOを視野に入れた組織再編提案
29	<セルロース受託研究・原料供給業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
30	<ドローン開発・製造業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、財務戦略支援
31	<労働者派遣・職業紹介事業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
32	<旅行業>	浜通り地域における消費効果測定、キャンペーン経済波及効果分析
33	<木材チップ・ペレット製造販売業>	金融機関とのコバナンツ抵触に対する財務支援、業界動向調査、事業計画策定支援、管理会計導入支援
34	<酒造業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、チームビルディング構築支援、外国商標登録支援、設備更改に伴う事業計画策定支援
35	<コンクリート圧送業>	減収・赤字基調下における事業計画策定・実行支援、業界動向調査、金融機関調整(405事業)
36	<タクシー業>	経営改善に向けた財務・事業デューデリジェンス、業界動向調査、専門機関への取次
37	<総合電機メーカー>	地域金融機関の取引先支援デジタル化に向けた支援業務
38	<造園・法面工事・土木工事業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、業界動向調査、事業承継支援、人事・組織改革支援

1. 経営コンサルティングの受託実績③



	企業	コンサルティング内容
39	<飲食業>	中期経営計画策定支援
40	<酒造業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業計画策定支援
41	<酒類小売業>	事業計画策定・実行支援、金融機関調整(405事業)
42	<小型航空機開発事業>	財務戦略支援、エクイティストーリー策定支援
43	<次世代型モーター開発事業>	財務戦略支援
44	<小型モーター開発事業>	財務戦略支援
45	<食品加工卸売業・飲食業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業計画策定・実行支援、組織再編実行支援
46	<資産管理会社>	新規事業進出に向けた総合的な支援、新会社設立支援、顧客紹介（ビジネスマッチング）、ブランディング支援、事業計画策定・実行支援
47	<電動キックボード・電動バイク開発事業>	財務戦略支援
48	<ロボット関連部品開発事業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
49	<スポーツアパレル事業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、財務戦略支援
50	<廃棄物処理・リサイクル事業>	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
51	<菓子類製造・販売業、宿泊業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、技術承継支援、事業計画策定支援
52	<精神科クリニック>	開業支援、事業計画策定支援
53	<不動産仲介業>	経営改善に向けた財務・事業デューデリジェンス、事業計画策定支援
54	<酒造業>	経営改善に向けた財務・事業デューデリジェンス、専門機関への取次
55	<ロボット開発事業>	財務戦略支援
56	<機械製造業>	赤字基調下における事業計画策定・実行支援、金融機関調整(405事業)
57	<医療機器開発事業>	財務戦略支援
58	<ロボット開発事業>	財務戦略支援
59	<ドローン開発事業>	財務戦略事業

1. 経営コンサルティングの受託実績④



TARI

	企業	コンサルティング内容
60	<板金業>	企業理念構築、財務診断
61	<食品加工・販売業>	事業計画策定、管理会計導入支援
62	<美容業>	財務診断
63	<金属加工業>	財務診断
64	<医療器具開発事業>	財務戦略支援
65	<日用雑貨卸売業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）
66	<建設業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、人材採用・育成支援、DX支援、アライアンス形成支援
67	<酒造業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、経営改善に向けた財務・事業デューデリジェンス
68	<映像・音響設備販売・工事業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、上場子会社としての経営管理体制構築支援、人事制度導入
69	<農業資材卸売・販売業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、業界動向調査、事業計画策定・実行支援、事業承継支援、財務戦略支援 新規事業開発支援
70	<治工具製造業>	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業・技術承継支援
71	<不動産仲介業>	経営改善に向けた財務・事業デューデリジェンス、事業計画策定支援



2. 補助金・助成金申請支援の受託実績①



	企 業	コンサルティング内容
1	<菓子類卸売業>	商標登録（国内・海外）支援補助金申請支援
2	<花卉卸売業>	雇用支援助成金申請支援
3	<食品加工業>	雇用助成金申請支援
4	<洋食レストラン>	小規模事業者持続化補助金申請支援
5	<電気設備業>	事業再開等支援補助金申請支援、実績報告支援
6	<金属加工業>	事業再開補助金申請支援
7	<キノコ栽培業>	創業促進設備投資等支援補助金申請支援
8	<イチゴ栽培業>	創業促進設備投資等支援補助金申請支援、実績報告支援
9	<介護事業>	事業再開補助金申請支援
10	<労働者派遣業>	事業再開補助金申請支援
11	<整骨院>	事業再開補助金申請支援
12	<建設業>	事業再開補助金申請支援
13	<人材派遣業・設備メンテナンス業>	事業再開補助金申請支援、実績報告支援
14	<廃熱設備設計・製造・施工業>	創業促進等設備投資促進支援補助金申請支援
15	<プロモーション事業・情報通信業>	創業促進等設備投資促進支援補助金申請支援
16	<情報通信業>	創業促進等設備投資促進支援補助金申請支援、実績報告支援
17	<造園・土木工事業>	事業再開補助金申請支援
18	<民宿業>	設備投資補助金申請支援、実績報告支援
19	<障がい者支援施設>	事業再開補助金申請支援
20	<酒造業>	海外商標登録支援補助金申請支援

2. 補助金・助成金申請支援の受託実績②



	企業	コンサルティング内容
21	<飲食業>	ものづくり・商業・サービス業生産性向上補助金申請支援
22	<美容業>	事業再開補助金申請支援
23	<ホテル業>	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金申請支援
24	<整骨院>	創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金申請支援
25	<建設業・運輸業>	創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金申請支援
26	<整体院>	事業再開等支援補助金申請支援
27	<食品製造業>	創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金申請支援
28	<美容業>	創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金申請支援



3. PIF・SLF評価書作成業務の受託実績



TARI

	企 業	コンサルティング内容
1	<菓子類卸売業>	PIF導入支援、PIF評価書作成、モニタリング
2	<再生資源リサイクル事業>	SLF評価書作成
3	<介護福祉事業>	PIF評価書作成、モニタリング
4	<産業機械製造業>	SLF評価書作成
5	<合成樹脂製造業>	SLF評価書作成
6	<燃料小売業>	PIF評価書作成、モニタリング
7	<電気通信等工事業>	SLF評価書作成
8	<プラスチック製品製造業>	SLF評価書作成
9	<総合建設業>	SLF評価書作成
10	<紳士服製造業>	SLF評価書作成
11	<総合病院>	グリーンファイナンス評価書作成
12	<医薬品製造業>	ソーシャルファイナンス評価書作成
13	<産業廃棄物処理業>	SLF評価書作成
14	<システム開発事業>	グリーンファイナンス評価書作成
15	<運送業>	PIF評価書作成

※PIF : Positive Impact Financeの略、SLF : Sustainability-Linked Financeの略…いずれも企業がSDGsに貢献することを目的とした東邦銀行による融資の形態

4. 公共コンサルティングの受託実績



TARI

	自治体等	コンサルティング内容
1	伊達市	年少人口の将来推計調査、将来展望、評価報告書作成
2	国見町	道の駅あつかし経済波及効果算出
3	田村市	若手職員向け研修
4	伊達市	障がい者総合計画策定に向けたアンケート調査集計・分析
5	福島県（東邦銀行再受託）	中小企業株式上場支援（2022年度：個別相談5社）
6	福島県（東邦銀行再受託）	中小企業株式上場支援（2023年度：個別相談4社、IPO啓発セミナーでの講演）
7	福島県（東邦銀行再受託）	中小企業株式上場支援（2024年度：個別相談3社）
8	伊達市	在宅介護家庭を対象とした介護コースに対するアンケート調査・分析
9	喜多方市	商工会会員・職員向けセミナー
10	伊達市	外郭団体経営状況分析及び市職員に対する説明会開催
11	イノベーション・コースト構想推進機構	スタートアップ企業の事業化に向けた財務戦略支援業務（2023年度：個別相談3社）
12	イノベーション・コースト構想推進機構	スタートアップ企業の事業化に向けた財務戦略支援業務（2024年度：個別相談4社）
13	イノベーション・コースト構想推進機構	スタートアップ企業の事業化に向けた財務戦略支援業務（2025年度：個別相談11社）
14	福島県	統計調査員に対する講習
15	伊達市	まちづくりアンケート調査・分析
16	伊達市	スポーツ振興に係るアンケート調査・分析
17	伊達市	公営企業経営の統合に向けた現状分析、意見調整、統合指導
18	田村市	エコミックガーデニングにおける地域経済実態調査
19	郡山市	郡山市史編纂作業(金融編、商業編)
20	福島市	消費購買動向調査分析

※2018年度以降の実績を記載

4. 公共コンサルティングの受託実績



	自治体等	コンサルティング内容
20	伊達市	公営企業における給与規程改訂に伴う人件費試算
21	伊達市	公社統合支援業務
22	伊達市	地域創生戦略策定支援業務
23	福島市	福島市総合計画及び人口ビジョンに関する市民アンケート調査分析
24	国見町	人口減少要因究明支援
25	田村市	地域経済コンシェルジュ事業
26	福島市	商店街変動調査結果の集計・分析業務
27	福島県	口腔健康調査未受診者アンケート
28	福島県	福島県企業国際化実態調査
29	浪江町	介護施設整備計画基礎調査支援業務
30	福島市	消費購買動向調査分析
31	伊達市	まちづくりアンケート調査・分析
32	浪江町	浪江町駅西地区への進出意向調査
33	伊達市	伊達市介護予防日常生活圏域ニーズ調査
34	伊達市	生活と福祉に関するアンケート調査集計分析

5. 調査研究の実績



TARI

月号	トップインタビュー、地域発！現場検証シリーズ、企業訪問	扱っているデータ、調査レポート
2024年4月（500号）	国立大学法人福島大学・F-REI・株式会社東邦銀行	県内経済動向／景気動向指数（CI）
2024年5月	東洋システム株式会社	県内景気動向調査／2023年の県内経済活動の回顧
2024年6月	奥野総合法律事務所、田村市	県内経済動向／県内企業の県外・海外市場への進出状況
2024年7月	株式会社たなつもの・株式会社GNS	県内経済動向／景気動向指数（CI）／福島県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて
2024年8月	玄侑宗久、宮泉銘醸株式会社	県内経済動向／消滅可能性自治体について
2024年9月	株式会社鈴善、株式会社アムーヴ	県内経済動向
2024年10月	ALTE MEISTER 株式会社保志、株式会社ホップジャパン	県内経済動向／福島県内景気動向調査
2024年11月	国立大学法人会津大学	県内経済動向／景気動向指数（CI）／福島イノベーション・コースト機構への支援機関の関わり
2024年12月	鈴木ゆかり	県内経済動向／県内企業の事業承継への対応状況
2025年1月		2025年景気見通し／業種別県内経済動向
2025年2月	株式会社エヌ・ティー・エス	県内経済動向／脱炭素に関する県内企業の取組み状況
2025年3月	マルナカ株式会社・まるなかファーム株式会社	県内企業の経営課題への対応状況／福島県内の外国人労働者について
2025年4月	ソニーフィナンシャルグループ株式会社、株式会社関プレス	県内経済動向／景気動向指数（CI）
2025年5月	宗像窯、アルファ電子株式会社	県内経済動向／2024年の県内経済活動の回顧／生産性向上および人材採用・育成の状況
2025年6月	株式会社ビズリーチ、有限会社久保木畳店、末廣酒造株式会社、磐梯町	県内経済動向
2025年7月	復興庁、曙酒造株式会社	県内経済動向／景気動向指数（CI）／福島県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて
2025年8月	株式会社陽と人、リクルートワークス研究所、NPO会津鶴ヶ城を守る会	県内経済動向／喜多方市の観光に関する調査
2025年9月	高島英也、伊藤秀二、桑折商事倉庫株式会社、東陽電気工事株式会社	県内経済動向
2025年10月	日東紡績株式会社、アンダーソン・毛利・友常法律事務所	県内経済動向／景気動向指数（CI）
2025年11月	株式会社イトーヨーカ堂、株式会社福島タネセンター	県内経済動向／県内企業のキャッシュレス化への対応状況
2025年12月	山田コンサルティンググループ株式会社、第一精機株式会社	県内経済動向
2026年1月	新春特別対談	県内経済動向／高校生の進路や将来像に関する調査
2026年2月	株式会社日本共創プラットフォーム、株式会社アブクマ	県内経済動向／県内企業の事業承継への対応状況
2026年3月	福島イノベーション・コースト構想推進機構、株式会社高良	県内経済動向／双葉郡の復興状況に関する調査報告

ご不明な点などがございましたら、お気軽にご連絡ください。

《照会先》

〒960-8041 福島市大町4番4号 東邦スクエアビル3階

一般財団法人 とうほう地域総合研究所

TEL024-523-3171 fax024-522-5663

<https://www.tohorc.or.jp>